

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連  
 有  
 無

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	交流基本計画策定事業（主要事業）							
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	都市・国際交流係	評価票作成者	都市・国際交流担当係長 伏屋 一幸
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	国際化・国際交流	コード	5 2 1
	項	国際交流			単位施策(中)	国際交流の推進	コード	5 2 1 3
					単位施策(小)	シェバトン市との交流基本計画の策定	コード	5 2 1 3 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	シェバトン市役所		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	交流基本計画を策定し、友好都市であるシェバトン市民との相互理解・友好関係を醸成する。また、お互いの市の行政ノウハウの交換、経済交流などもあわせて行う。			
1-5 事務事業の内容	本市の交流基本計画を作成し、シェバトン市役所に提案して、それをもとに協議を開始する。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識				
	平成18年度	先方に提案するため、本市で実施できそうな交流事業をまとめ提案した。	海外との交流事業にはある程度の予算が必要であるが本市の財政状況は近年厳しくなっている。一方、シェバトン市においては本年干ばつがひどく、酪農業を中心とした経済活動に重篤な影響を与えている。こうした中でお互いが直接会い、交流する事業を新たに構築していくことは現状では非常に厳しくなっている。			近年のグローバル化に伴い、市民の海外に関する認識や興味も増してきており、友好都市へ直接出向き相手市民と交流したり、相手市からの訪問を受け入れるなど積極的に交流したいと考えている市民も少なくない。				
	平成19年度									
	平成20年度									
	平成21年度									
	平成22年度									
	平成23年度									
	平成24年度									
	平成25年度									
	平成26年度									
平成27年度										

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	交流基本計画策定進捗度			100(%)		基本計画策定の進捗度合い				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績 a (%)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b (千円)	50									
	人件費 c (千円)	0									
	合計コスト d (b+c) (千円)	51									
	単位コスト d/a (千円)	計画進捗当たり 1.0	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 当市の交流基本計画原案作成と相手方への提案のための翻訳に費やした職員人件費である。3,200円×16時間=51,200円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	50(%)									
	後期目標値に対する達成度(%)	50.0(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	両市の財政状況、両市民の経済状況を注意深く見守り、考慮しながら現実的な交流計画の構築を行う。		相手市との連絡を緊密に取り、両市の合意を取り付ける。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			